

Ⅱ. 調査結果の概要

II. 調査結果の概要

1. 宮城県におけるひとり親世帯数

仙台市以外の市町村に居住するひとり親世帯数については、母子世帯が 12,063 世帯、父子世帯が 1,323 世帯、寡婦世帯が 1,900 世帯となっており、全体（養育者除く）の 78.9%が母子世帯となっている。

居住地別に見ると、母子世帯の 73.7%、父子世帯の 69.2%、寡婦世帯の 83.6%が市部に居住している。前回調査（仙台市を除く。）と比べると、母子世帯は 1,041 世帯、父子世帯は 315 世帯、寡婦世帯では 241 世帯の減少となっている。

なお、平成 27 年度国勢調査による仙台市のひとり親世帯を加えると、母子世帯が 20,411 世帯、父子世帯が 2,477 世帯となっている。

表：平成 30 年度母子世帯等実態調査世帯数市町村別一覧

No.	市町村名	全世帯数	母子世帯	父子世帯	寡婦世帯	養育者世帯	計
1	石巻市	61,392	1,637	150	722	8	2,517
2	塩釜市	23,535	570	25	0	2	597
3	気仙沼市	26,445	599	75	155	2	831
4	白石市	14,108	361	44	43	5	453
5	名取市	30,573	617	44	0	2	663
6	角田市	11,391	278	17	0	3	298
7	多賀城市	27,211	673	49	226	2	950
8	岩沼市	22,437	447	25	0	0	472
9	登米市	26,958	845	154	0	4	1,003
10	栗原市	24,683	523	86	124	5	738
11	東松島市	15,827	555	33	147	3	738
12	大崎市	51,348	1,384	156	0	17	1,557
13	富谷市	19,080	401	57	172	8	638
14	蔵王町	4,278	122	23	0	1	146
15	七ヶ宿町	651	11	4	0	0	15
16	大河原町	9,649	218	9	0	4	231
17	村田町	4,051	99	17	7	0	123
18	柴田町	15,734	329	26	0	2	357
19	川崎町	3,302	70	16	52	0	138
20	丸森町	5,102	81	13	0	0	94
21	亶理町	12,303	335	36	0	5	376
22	山元町	4,732	102	9	0	0	111
23	松島町	5,645	118	7	19	2	146
24	七ヶ浜町	6,673	151	6	0	0	157
25	利府町	13,255	264	14	1	0	279
26	大和町	11,662	259	32	11	6	308
27	大郷町	2,785	78	15	18	1	112
28	大衡村	2,088	67	11	0	0	78
29	色麻町	2,075	86	17	34	2	139
30	加美町	8,124	249	62	77	2	390
31	涌谷町	6,046	144	24	0	2	170
32	美里町	9,078	210	35	88	2	335
33	女川町	3,122	76	13	4	1	94
34	南三陸町	4,590	104	19	0	0	123
計		489,933	12,063	1,323	1,900	91	15,377

注 1：平成 30 年 8 月 1 日現在の世帯数である。 単位：世帯

注 2：0 の欄は、把握困難等により世帯数未回答を含むものである。

（参考）平成 27 年度国勢調査結果

	全世帯数	母子世帯	父子世帯	計
仙台市	498,953	8,348	1,154	9,502
仙台市以外	445,767	11,692	2,801	14,493
計	944,720	20,040	3,955	23,995

（単位：世帯）

2. 調査結果の要約

(1) 本人および世帯の状況について

① 年齢

表：年齢（％）

	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上	無回答
母子世帯計(n=563)	0.2	1.6	5.9	12.8	21.3	24.7	19.7	10.3	2.0	1.1	0.5
一般計(n=494)	0.2	1.8	6.7	14.0	22.5	24.9	18.6	8.1	1.6	1.0	0.6
震災計(n=69)	0.0	0.0	0.0	4.3	13.0	23.2	27.5	26.1	4.3	1.4	0.0
父子世帯計(n=212)	0.0	0.0	1.9	5.2	11.8	28.3	24.1	14.6	9.9	4.2	0.0
一般計(n=174)	0.0	0.0	2.3	6.3	12.6	29.3	25.9	12.1	7.5	4.0	0.0
震災計(n=38)	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	23.7	15.8	26.3	21.1	5.3	0.0
寡婦世帯計(n=154)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	18.8	29.9	23.4	14.9	9.7
一般計(n=120)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	20.8	30.0	18.3	15.0	11.7
震災計(n=34)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	29.4	41.2	14.7	2.9
養育者世帯計(n=26)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	11.5	7.7	73.1	0.0
一般計(n=23)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	13.0	8.7	69.6	0.0
震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

◇ 母子世帯、父子世帯に比べ、寡婦世帯、養育者世帯は年齢層が高い。特に養育者世帯は60歳以上が大半。また、一般世帯に比べ、震災世帯は年齢層が高い。

母子世帯の年齢については、「40～44歳」が24.7%と最も多く、「35～39歳」が21.3%、「45～49歳」が19.7%とこれに続く。一般世帯についても全体との傾向と変わりはないが、震災世帯においては「45～49歳」が27.5%と最も多くなっており、「50～54歳」も26.1%を占めている。また、「30～34歳」は4.3%にとどまっており、一般世帯と比べ年齢層が高いことがわかる。

父子世帯については、「40～44歳」の割合が最も高く（28.3%）、「45～49歳」（24.1%）、「50～54歳」（14.6%）の順となっている。一般世帯と震災世帯を比較すると、一般世帯は50歳以上の割合が計23.6%にとどまっているのに対し、震災世帯は50歳以上の割合が計52.7%と半数以上となっている。一方で、震災世帯については「45～49歳」の世帯割合が15.8%と低くなっている。

寡婦世帯については、「50～54歳」が29.9%と最も多く、次いで「55～59歳」が23.4%、「45～49歳」が18.8%と続いている。一般世帯と震災世帯を比べると、震災世帯は「55～59歳」の割合が41.2%と一般世帯の倍以上となっており、反対に「45～59歳」の割合が11.8%と小さくなっている。

養育者世帯については、「60歳以上」が73.1%と最も高い。次いで、「50～54歳」が11.5%となっている。一般世帯と比較すると、震災世帯は年齢層が高く、回答者である3世帯すべてが「60歳以上」となっている。

② ひとり親世帯となった理由

表：ひとり親世帯となった理由（％）

	病死	災害、 事故死	その他 死亡	離婚	未婚の母	遺棄	家出、 行方不明	配偶者の 心身障害	その他	無回答
母子世帯計(n=563)	4.3	12.4	1.4	74.8	6.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
一般計(n=494)	4.3	1.2	1.6	84.8	7.7	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
震災計(n=69)	4.3	92.8	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
父子世帯計(n=212)	4.7	17.0	1.4	73.6	1.9	0.0	0.0	0.0	0.5	0.9
一般計(n=174)	5.7	0.6	1.1	89.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
震災計(n=38)	0.0	92.1	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
寡婦世帯計(n=154)	9.1	20.1	2.6	59.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7
一般計(n=120)	10.8	1.7	3.3	73.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7
震災計(n=34)	2.9	85.3	0.0	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9

◇ ひとり親世帯となった理由としては、いずれの世帯類型においても「離婚」が最も多い。ただ、震災世帯に注目すると、「災害・事故死」による離婚が大半。

母子世帯のひとり親世帯になった理由については、「離婚」が74.8%と圧倒的に多い。震災世帯においては「災害、事故死」が92.8%と群を抜いており、全体としての割合を引き上げた形である。

父子世帯については、「離婚」が73.6%と最も高く、「災害、事故死」(17.0%)、「病死」(4.7%)とこれに続いた。一般世帯は全体同様「離婚」(89.1%)の割合が最も大きく、「病死」(5.7%)が2位となっているのに対し、震災世帯は「災害、事故死」(92.1%)の割合がほとんどを占めている。

寡婦世帯については、「離婚」(59.1%)と最も多く、「災害、事故死」(20.1%)、「病死」(9.1%)がこれに続いている。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災の影響から震災世帯では「災害、事故死」(85.3%)が最も多く、全体としての「災害、事故死」の割合を押し上げる形となっている。

③ 東日本大震災前の住居状況

表：震災前の住居状況（％）

	持ち家(分譲マンションを含む)	父母等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	母子生活支援施設	その他	無回答
母子世帯計(n=563)	25.0	33.9	25.9	11.2	1.1	0.7	0.0	2.3	0.2
一般計(n=494)	21.9	34.8	26.1	12.8	1.2	0.8	0.0	2.6	0.2
震災計(n=69)	47.8	27.5	24.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
父子世帯計(n=212)	40.1	34.0	23.1	1.4	0.0	0.5		0.9	0.0
一般計(n=174)	38.5	35.1	23.6	1.1	0.0	0.6		1.1	0.0
震災計(n=38)	47.4	28.9	21.1	2.6	0.0	0.0		0.0	0.0
寡婦世帯計(n=154)	40.3	13.6	26.0	7.8	0.6	0.0	0.0	0.6	11.0
一般計(n=120)	28.3	16.7	30.0	10.0	0.8	0.0	0.0	0.8	13.3
震災計(n=34)	82.4	2.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
養育者世帯計(n=26)	73.1	7.7	7.7	3.8	3.8	0.0		0.0	3.8
一般計(n=23)	73.9	8.7	8.7	4.3	4.3	0.0		0.0	0.0
震災計(n=3)	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	33.3

◇ 東日本大震災前の住居については、父子世帯、寡婦世帯、養育者世帯は「持ち家」が最も多く、特に養育者世帯はその傾向が強い。母子世帯では「父母等の家に同居」が最も多い。養育者世帯を除くと、一般世帯より震災世帯の方が「持ち家」の割合が大きい。

母子世帯の震災前の住居については、「父母等の家に同居」（33.9％）と最も多く、「借家」（25.9％）、「持ち家」（25.0％）がこれに続く。一般世帯の傾向は全体と変わりはないが、震災世帯においては「持ち家」（47.8％）と最も多く、「公営・公社・公団の賃貸住宅」はいなかった。

父子世帯については、「持ち家（分譲マンションを含む）」（40.1％）が最も多く、「父母等の家に同居」（34.0％）、「借家（民間の借家・アパート・賃貸マンション）」（23.1％）の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家」（47.4％）の割合が大きく、「父母等の家に同居」（28.9％）の割合は小さい。

寡婦世帯については、「持ち家」が40.3％と最も多く、「借家」が26.0％、「父母等の家に同居」が13.6％とこれに続く。一般世帯と震災世帯を比べると、震災世帯においては「持ち家」の割合が82.4％と突出しており、全体としての「持ち家」の割合を引き上げる形となっている。一般世帯においては「借家」（30.0％）と「持ち家」（28.3％）の割合はほぼ同程度である。

養育者世帯については、「持ち家（分譲マンションを含む）」が73.1％と最も高い割合となった。震災世帯は3世帯中2世帯が「持ち家」と回答している。

④ 東日本大震災後の住居状況

表：震災後の住居状況（％）

	持ち家を再建・購入した	仮設住宅・みなし仮設住宅	災害公営住宅	父母や親族等の家に同居	借家(民間の借家・アパート・賃貸マンション)	公営・公社・公団の賃貸住宅	間借り	会社の社宅等	母子生活支援施設	その他	無回答
母子世帯計(n=289)	19.0	3.1	9.7	24.2	24.6	13.1	0.7	0.7	0.0	4.5	1.4
一般計(n=251)	13.5	3.6	10.4	24.7	27.5	14.3	0.8	0.8	0.0	4.4	0.8
震災計(n=38)	55.3	0.0	5.3	21.1	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3
父子世帯計(n=93)	44.1	2.2	6.5	26.9	16.1	1.1	0.0	1.1		1.1	1.1
一般計(n=64)	35.9	1.6	4.7	32.8	20.3	1.6	0.0	0.0		1.6	1.6
震災計(n=29)	62.1	3.4	10.3	13.8	6.9	0.0	0.0	3.4		0.0	0.0
寡婦世帯計(n=48)	39.6	6.3	14.6	12.5	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
一般計(n=30)	26.7	6.7	20.0	16.7	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0
震災計(n=18)	61.1	5.6	5.6	5.6	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
養育者世帯計(n=4)	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0		25.0	0.0
一般計(n=3)	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		33.3	0.0
震災計(n=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		0.0	0.0

◇ 東日本大震災後の住居については、父子世帯、寡婦世帯、養育者世帯は「持ち家を再建・購入した」が最も多い。母子世帯においては「借家」が最多。養育者世帯を除くと、一般世帯に比べ、震災世帯の方が「持ち家を再建・購入した」割合が大きい。

母子世帯の震災後の住居については、「借家」(24.6%)が最も多く、「父母や親族等の家に同居」(24.2%)、「持ち家を再建・購入した」(19.0%)の順となっている。一般世帯では「持ち家を再建・購入した」が13.5%にとどまっているのに対し、震災世帯では過半数を占めており、全体としての割合を押し上げた形である。一方で、一般世帯に比べ震災世帯では「借家」(5.3%)や「公営・公社・公団の賃貸住宅」(5.3%)の回答者が少ない。

父子世帯については、「持ち家を再建・購入した」(44.1%)が最も多く、「父母や親戚等の家に同居」(26.9%)、「借家」(16.1%)の順となっている。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「父母や親族等の家に同居」(13.8%)や「借家」(6.9%)の割合が小さく、「持ち家を再建・購入した」(62.1%)の割合が大きい。

寡婦世帯については、「持ち家を再建・購入した」(39.6%)が最も多く、「借家」(16.7%)、「災害公営住宅」(14.6%)がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「持ち家を再建・購入した」が61.1%と圧倒的に多く、全体の比率を引き上げた形である。また、一般世帯に比べ震災世帯では「借家」(22.2%)の割合が大きくなっていることも特徴と言える。

養育者世帯については、「持ち家を再建・購入した」、「仮設住宅・みなし仮設住宅」、「公営・公社・公団の賃貸住宅」、「その他」が25.0%で同率となった。本設問で唯一の回答者である震災世帯は「公営・公社・公団の賃貸住宅」と回答している。

(2) 就労・経済の状況について

① 勤労形態

表：勤労形態（％）

	自営業	常時雇用者 (正規の職員・従業員)	臨時雇用者 (パートを含む)	労働者派遣 事業所の派遣社員	会社などの 役員	家事手伝い (家族従業者)	内職	その他	無職	無回答
母子世帯計(n=563)	3.0	45.3	33.0	4.8	0.5	0.2	0.7	1.4	9.9	1.1
一般計(n=494)	3.2	48.0	31.8	5.5	0.4	0.2	0.6	1.4	7.9	1.0
震災計(n=69)	1.4	26.1	42.0	0.0	1.4	0.0	1.4	1.4	24.6	1.4
父子世帯計(n=212)	12.3	69.3	5.7	0.9	3.3	0.0	0.9	1.4	4.7	1.4
一般計(n=174)	13.2	67.2	6.3	1.1	2.9	0.0	1.1	1.7	4.6	1.7
震災計(n=38)	7.9	78.9	2.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0
寡婦世帯計(n=154)	3.9	42.2	25.3	2.6	1.3	0.0	1.3	1.3	12.3	9.7
一般計(n=120)	4.2	43.3	24.2	3.3	1.7	0.0	1.7	1.7	8.3	11.7
震災計(n=34)	2.9	38.2	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.5	2.9
養育者世帯計(n=26)	11.5	38.5	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.6	3.8
一般計(n=23)	13.0	39.1	8.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.8	4.3
震災計(n=3)	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

◇ 現在の勤労形態については、いずれの世帯類型においても「常時雇用者」が最も多く、特に父子世帯ではその傾向が強い。父子世帯を除くと、一般世帯に比べ震災世帯の方が「常時雇用者」の割合は小さい。

母子世帯の現在の勤労形態については、「常時雇用者」(45.3%)が最も多く、「臨時雇用者」(33.0%)と合わせて8割近くを占める結果となった。ただ、一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「臨時雇用者」(42.0%)が最も多く、「常時雇用者」(26.1%)は4分の1程度にとどまった。また、震災世帯では「無職」も24.6%と多く、一般世帯を大きく上回る結果となった。

父子世帯については、「常時雇用者」(69.3%)が最も多く、「自営業」(12.3%)、「臨時雇用者」(5.7%)の順となった。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「常時雇用者」(78.9%)の割合が大きく、「自営業」(7.9%)や「臨時雇用者」(2.6%)の割合は小さい。

寡婦世帯については、「常時雇用者」が42.2%と最も多く、「臨時雇用者」が25.3%、「無職」が12.3%とこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「臨時雇用者」(29.4%)や「無職」(26.5%)の割合が相対的に高く、全体の割合を引き上げる形となっている。

養育者世帯については、全体としては「常時雇用者(正規の職員・従業員)」が38.5%と最も高く、次いで「無職」が34.6%となった。

② 仕事内容

表：仕事内容（％）

	専門的職業 (医師、看護師、保健師・保育士・教員など資格を有するも)	管理的職業 (会社や団体の役員など)	事務(一般事務のほか、外勤事務を含む)	販売(商品の販売、店員、セールスなど)	運輸・通信 (職業運転士・同助手、荷役など運輸従事者、通信従事者)	農業、林業、漁業	技能職(製造、加工、組立、建設、修理などの従事者)	サービス業 (飲食店、理容・美容店など接客やサービス業従事者)	その他	無回答
母子世帯計(n=501)	15.9	0.8	26.2	9.5	2.2	2.8	11.9	13.5	9.9	7.2
一般計(n=450)	14.8	0.4	26.1	9.5	2.4	3.1	12.4	13.1	10.6	7.5
震災計(n=51)	25.5	3.9	27.5	9.8	0.0	0.0	7.8	17.6	3.9	3.9
父子世帯計(n=199)	4.5	3.5	9.0	3.5	12.4	8.0	38.8	10.0	6.0	4.5
一般計(n=163)	3.1	3.1	7.4	4.3	14.7	8.0	38.7	11.0	5.5	4.3
震災計(n=36)	10.5	5.3	15.8	0.0	2.6	7.9	39.5	5.3	7.9	5.3
寡婦世帯計(n=120)	18.3	0.8	30.0	14.2	0.8	0.0	12.5	10.8	10.0	2.5
一般計(n=96)	15.6	1.0	28.1	14.6	1.0	0.0	13.5	12.5	10.4	3.1
震災計(n=24)	29.2	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	8.3	4.2	8.3	0.0
養育者世帯計(n=16)	0.0	6.3	6.3	18.8	18.8	0.0	31.3	6.3	12.5	0.0
一般計(n=14)	0.0	7.1	7.1	21.4	14.3	0.0	35.7	7.1	7.1	0.0
震災計(n=2)	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

◇ 現在の仕事内容については、母子世帯・寡婦世帯は「事務」、父子世帯・養育者世帯は「技能職」が最も多い。養育者世帯を除くと、各世帯類型で最多の仕事内容については、一般世帯より震災世帯の方がその割合が大きい。

母子世帯の現在の仕事については、「事務」(26.2%)が最も多く、「専門的職業」(15.9%)、「サービス業」(13.5%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯では「技術職」(7.8%)が少ない一方で、「専門的職業」(25.5%)や「サービス業」(17.6%)の割合が大きく、全体としての傾向を押し上げる形となった。

父子世帯については、「技能職」(38.8%)が最も多く、「運輸・通信」(12.4%)、「サービス」(10.0%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯は「運輸・通信」(2.6%)の割合が小さい一方で、「事務」(15.8%)や「専門的職業」(10.5%)の割合が大きい。

寡婦世帯については、「事務」(30.0%)が最も多く、「専門的職業」(18.3%)、「販売」(14.2%)がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「事務職」(37.5%)、「専門的職業」(29.2%)ともに一般世帯より割合が高く、「サービス業」(4.2%)や「技能職」(8.3%)に従事している回答者の割合は一般世帯と比べ低い結果となった。

養育者世帯については、「技能職」が31.3%、「販売」・「運輸・通信」が各18.8%と続いた。

③ 年間収入（世帯）

表：年間収入（世帯）（％）

	100万円未満	100～200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600万円以上	収入なし	無回答
母子世帯計(n=563)	3.6	15.1	25.4	14.0	9.4	6.4	7.1	0.7	18.3
一般計(n=494)	3.6	16.2	27.1	14.4	8.1	5.7	6.5	0.6	17.8
震災計(n=69)	2.9	7.2	13.0	11.6	18.8	11.6	11.6	1.4	21.7
父子世帯計(n=212)	3.3	3.3	13.7	20.8	16.0	7.5	20.8	0.9	13.7
一般計(n=174)	4.0	3.4	14.9	23.6	17.2	6.9	17.2	1.1	11.5
震災計(n=38)	0.0	2.6	7.9	7.9	10.5	10.5	36.8	0.0	23.7
寡婦世帯計(n=154)	1.9	10.4	13.0	15.6	14.3	14.3	7.8	0.6	22.1
一般計(n=120)	2.5	7.5	12.5	15.0	16.7	15.0	5.0	0.8	25.0
震災計(n=34)	0.0	20.6	14.7	17.6	5.9	11.8	17.6	0.0	11.8
養育者世帯計(n=26)	7.7	11.5	11.5	23.1	7.7	3.8	15.4	0.0	19.2
一般計(n=23)	8.7	13.0	13.0	21.7	4.3	4.3	17.4	0.0	17.4
震災計(n=3)	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3

◇ 年間収入（世帯）については、父子世帯、寡婦世帯（無回答を除く）、養育者世帯で「300～400万円未満」が最も多い。母子世帯では「200～300万円未満」が最多。寡婦世帯を除くと、一般世帯より震災世帯の方が収入の多いカテゴリーの回答割合が大きい。

母子世帯の年間収入（世帯）については、「200～300万円未満」（25.4％）が最も多く、「100～200万円未満」（15.1％）、「300～400万円未満」（14.0％）がこれに続く。一般世帯と震災世帯を比較すると、「100～200万円未満」と「200～300万円未満」では一般世帯が震災世帯の割合を大きく上回っているのに対し、「400～500万円未満」では震災世帯が一般世帯の割合を大きく上回っている。

父子世帯については、「300～400万円未満」及び「600万円以上」が各20.8％と最も多く、「400～500万円未満」（16.0％）、「200～300万円未満」（13.7％）の順となった。一般世帯と比べると、震災世帯は「300～400万円未満」（7.9％）や「200～300万円未満」（7.9％）の割合が小さく、「600万円以上」（36.8％）や「500～600万円未満」（10.5％）の割合が大きい。

寡婦世帯については、「無回答」（22.1％）を除くと「300～400万円未満」（15.6％）が最も多く、「400～500万円未満」（14.3％）と「500～600万円未満」（14.3％）が同率でこれに続いている。震災世帯の方が「400～500万円未満」の割合が小さい一方で、「100～200万円未満」の割合が比較的大きい。

養育者世帯については、「300～400万円未満」が23.1％で最も高く、「600万円以上」が15.4％と続く。

(3) 子どもの状況について

① 子どものことで困っていること

表：子どもに関する困りごと・悩みごと（％）

	母子世帯計(n=563)			父子世帯計(n=212)			養育者世帯計(n=26)		
		一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=23)	震災計 (n=3)
幼児の保育	3.2	3.4	1.4	1.9	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
小学校低学年児童の養育	4.8	4.9	4.3	1.9	2.3	0.0	3.8	4.3	0.0
教育・進学	52.4	51.8	56.5	42.9	42.0	47.4	46.2	39.1	100.0
しつけ	14.9	16.0	7.2	15.1	14.4	18.4	11.5	13.0	0.0
食事や身の回りの世話	6.0	6.3	4.3	12.7	10.9	21.1	7.7	8.7	0.0
非行・交友関係	4.6	5.1	1.4	1.9	1.7	2.6	3.8	4.3	0.0
健康	9.9	8.5	20.3	11.3	11.5	10.5	11.5	13.0	0.0
食事・栄養	6.2	6.1	7.2	9.9	8.0	18.4	0.0	0.0	0.0
障害	5.0	5.1	4.3	4.7	5.2	2.6	23.1	21.7	33.3
就職	6.9	6.5	10.1	9.9	8.0	18.4	7.7	8.7	0.0
結婚	1.8	1.8	1.4	1.9	1.7	2.6	0.0	0.0	0.0
その他	7.6	8.3	2.9	6.1	5.7	7.9	11.5	13.0	0.0
特に悩みはない	19.0	19.2	17.4	20.8	22.4	13.2	19.2	21.7	0.0
無回答	2.3	1.6	7.2	3.3	3.4	2.6	3.8	4.3	0.0

◇ 子どもに関する困りごと、悩みごとについては、いずれの世帯類型においても「教育・進学」が最も多い。また、一般世帯に比べ、震災世帯の方がその傾向が強い。

母子世帯の子どものことで困っていること・悩んでいることについては、「教育・進学」（52.4％）が過半数を占め、「特に悩みはない」（19.0％）、「しつけ」（14.9％）がこれに続いた。一般世帯と震災世帯を比較すると、「教育・進学」が過半数を占めていることに変わりはないが、震災世帯では「しつけ」（7.2％）の割合が小さく、「健康」（20.3％）や「就職」（10.1％）の割合が大きくなっている。

父子世帯については、「教育・進学」（42.9％）が最も多く、「特に悩みはない」（20.8％）、「しつけ」（15.1％）がこれに続く。一般世帯に比べ、震災世帯の方が、「教育・進学」（47.4％）や「食事や身の回りの世話」（21.1％）の割合が大きく、「特に悩みはない」（13.2％）の割合が小さい。

養育者世帯については、「教育・進学」（46.2％）が最も多く、「障害」（23.1％）、「特に悩みはない」（19.2％）がこれに続いた。震災世帯では3世帯中3世帯が「教育・進学」と回答しており、「特に悩みはない」と回答した震災世帯はなかった。

(4) 福祉制度の利用状況

① 希望する福祉制度

表：希望する福祉制度（％）

	母子世帯計(n=563)			父子世帯計(n=212)			寡婦世帯計(n=154)			養育者世帯計(n=27)		
	一般計 (n=494)	震災計 (n=69)		一般計 (n=174)	震災計 (n=38)		一般計 (n=120)	震災計 (n=34)		一般計 (n=24)	震災計 (n=3)	
公的年金の増額	26.3	23.1	49.3	28.3	25.3	42.1	62.3	58.3	76.5	73.1	78.3	33.3
児童扶養手当の増額	55.6	62.1	8.7	44.3	50.6	15.8	5.8	6.7	2.9	38.5	43.5	0.0
生活保護費の増額	2.1	2.4	0.0	1.4	1.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金制度の充実	9.8	11.1	0.0	6.1	7.5	0.0	8.4	10.0	2.9	0.0	0.0	0.0
以外の貸付金制度の充実	3.6	3.6	2.9	6.1	6.9	2.6	3.9	4.2	2.9	3.8	4.3	0.0
母子・父子家庭等医療費助成制度の充実	29.1	28.3	34.8	24.1	27.6	7.9	10.4	10.0	11.8	19.2	21.7	0.0
減税	33.6	35.2	21.7	36.8	35.6	42.1	43.5	41.7	50.0	30.8	26.1	66.7
公営住宅の優先入居	12.8	14.2	2.9	4.2	4.6	2.6	5.8	6.7	2.9	0.0	0.0	0.0
就職相談・斡旋、職業訓練等	6.6	6.1	10.1	4.2	4.0	5.3	7.1	8.3	2.9	3.8	4.3	0.0
優先雇用	8.5	8.5	8.7	2.4	2.3	2.6	52.6	52.5	52.9	3.8	4.3	0.0
技能・資格取得のための援助の充実	13.7	13.0	18.8	8.0	8.0	7.9	13.0	12.5	14.7	11.5	8.7	33.3
保育制度・留守家庭児童に対する事業の充実	12.1	12.3	10.1	5.7	5.2	7.9	7.8	6.7	11.8	0.0	0.0	0.0
学習支援	19.0	19.8	13.0	16.5	17.2	13.2	0.6	0.8	0.0	30.8	34.8	0.0
その他	5.3	5.1	7.2	2.4	1.1	7.9	4.5	3.3	8.8	0.0	0.0	0.0
希望する制度はない	4.1	3.0	11.6	8.5	8.6	7.9	6.5	5.8	8.8	0.0	0.0	0.0
無回答	3.7	3.2	7.2	6.6	6.3	7.9	13.0	15.0	5.9	0.0	0.0	0.0

◇ 希望する福祉制度については、母子世帯、父子世帯においては「児童扶養手当の増額」、寡婦世帯、養育者世帯においては「公的年金の増額」が最も多い。養育者世帯を除くと、震災世帯は「公的年金の増額」の回答割合が最も大きい。

母子世帯の希望する福祉制度については、「児童扶養手当の増額」(55.6%)が最も多く、「減税」(33.6%)がこれに続いた。震災世帯では「児童扶養手当の増額」(8.7%)が一般世帯を大きく下回り、「公的年金の増額」(49.3%)や「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」(34.8%)の割合が大きくなっている。

父子世帯については、「児童扶養手当の増額」が44.3%と最も多く、「減税」が36.8%でこれに続いた。一般世帯では「児童扶養手当の増額」や「減税」、「母子・父子家庭等医療費助成制度の充実」を望む声が多く、震災世帯では「公的年金の増額」や「減税」を望む声が多く寄せられた。

寡婦世帯については、「公的年金の増額」(62.3%)が最も多く、「優先雇用」(52.6%)がこれに続く。一般世帯に比べ、震災世帯の方が「公的年金の増額」(76.5%)と回答する割合が大きい。

養育者世帯については、「公的年金の増額」(73.1%)が最も多く、「児童扶養手当の増額」(38.5%)、「減税」及び「学習支援」(各30.8%)がこれに続いた。

(5) 困りごとの状況

① 現在困っていること

表：困っていること (%)

	生活費	仕事	住居	家事	健康	親族の健康・介護	相談相手	結婚	子どもの世話や教育	老後のこと	その他	特にない	無回答
母子世帯計(n=563)	59.7	16.0	11.4	3.4	16.3	9.2	3.2	3.0	22.9		7.1	9.6	4.4
一般計(n=494)	66.8	16.2	12.6	3.0	14.2	8.1	2.0	3.0	22.7		7.1	8.9	3.0
震災計(n=69)	8.7	14.5	2.9	5.8	31.9	17.4	11.6	2.9	24.6		7.2	14.5	14.5
父子世帯計(n=212)	45.3	16.5	3.8	7.1	13.2	8.0	6.6	6.6	26.4		1.4	14.6	7.1
一般計(n=174)	48.3	19.0	4.0	3.4	11.5	7.5	5.2	6.3	28.2		1.1	14.9	6.3
震災計(n=38)	31.6	5.3	2.6	23.7	21.1	10.5	13.2	7.9	18.4		2.6	13.2	10.5
寡婦世帯計(n=154)	37.0	16.2	5.8	0.6	19.5	22.1	2.6	0.0		41.6	37.0	10.4	10.4
一般計(n=120)	38.3	17.5	6.7	0.8	14.2	20.0	3.3	0.0		38.3	38.3	10.0	12.5
震災計(n=34)	32.4	11.8	2.9	0.0	38.2	29.4	0.0	0.0		52.9	32.4	11.8	2.9
養育者世帯計(n=26)	46.2	7.7	3.8	0.0	34.6	15.4	3.8	0.0	34.6		0.0	15.4	0.0
一般計(n=23)	52.2	8.7	0.0	0.0	34.8	17.4	0.0	0.0	30.4		0.0	17.4	0.0
震災計(n=3)	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7		0.0	0.0	0.0

◇ 現在の困りごとについては、母子世帯、父子世帯、養育者世帯で「生活費」が最も多い。寡婦世帯においては「老後のこと」が最多。養育者世帯を除くと、一般世帯に比べ震災世帯の方が「健康」や「親族の健康・介護」の割合が大きい。

母子世帯の現在の困りごとについては、「生活費」(59.7%)が最も多く、次いで「子どもの世話や教育」(22.9%)、「健康」(16.3%)の順となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「生活費」(8.7%)が一般世帯を大きく下回っており、「健康」(31.9%)や「親族の健康・介護」(17.4%)の割合は一般世帯より大きくなっている。

父子世帯については、全体としては「生活費」が45.3%と最も多く、「子どもの世話や教育」が26.4%、「仕事」が16.5%と続いた。「生活費」が最大割合を占めているのは一般世帯、震災世帯で変わりはないが、一般世帯に比べ震災世帯では「子どもの世話や教育」より「家事」や「健康」で困っている声が多く寄せられた。

寡婦世帯については、「老後のこと」(41.6%)が最も多く、「生活費」(37.0%)と「その他」(37.0%)が同率で2位となった。一般世帯と震災世帯を比較すると、震災世帯においては「老後のこと」(52.9%)と回答した割合が過半数を占めており、全体としての割合を引き上げた形である。また、一般世帯と比較して「健康」(38.2%)や「親族の健康・介護」(29.4%)で困っている割合が大きいことも特徴と言える。

養育者世帯については、全体としては「生活費」(46.2%)が最も多く、「健康」と「子どもの世話や教育」(各34.6%)がこれに続いた。